

政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

10月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
25,100			
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
25,000			
合 計			50,100 円

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

会派名 _____

支 払 日	令和5年10月5日 ✓			
支 払 先	ケーズデンキ長野本店 ✓			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	公用タブレット	ペン	17,800 円 ✓
	研究研修費	端 末 用 備 品	画面保護フィルム	700 ✓
	調 査 旅 費		ケース	6,500 ✓
	資料作成費			
	資料購入費			
	○広報・広聴費			
	人 件 費			
	事 務 所 費			
	その他の経費			
	合 計			25,000 円 ✓
(領収書添付欄) 別紙添付				

新製品が安い KS ケーズデンキ

お買上げ明細

2023年10月 5日(木)

12時37分

会員番号 (0000096965535)

-<明細>-			
1 ApplePencil (第2世)	・ 来店		
APPLE			
4549995050042 MU8F2J/A	10%		
1点		¥17,800	
クーポン値引1000円			

2 光沢	・ 持帰		
エレコム			
4549550268219 TB-A22PLFLAG	10%		
1点		¥700	
クーポン値引500円			

3 フラップケース/ソフトレザー/	・ 持帰		
エレコム			
4549550268196 TB-A22PL360BK	10%		
1点		¥6,500	
クーポン値引500円			

3点/合計		¥25,000	
税率別内訳 /	課税対象額 10%	¥25,000	
(内消費税額)		¥2,272	

[0153106-015010757-2310002341437]

領収証

2023年10月 5日(木)

12時37分

金額 ¥25,000
(内消費税等 ¥2,272)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥25,000
(内消費税額 ¥2,272)
但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

-<決済内訳>-
クレジットカード ¥25,000
(内消費税等 ¥2,272)

登録番号:T6110001008158
株式会社北越ケーズ

ケーズデンキ長野本店
電話番号 026-224-2800
販売担当者

店コード 2200001531062
売上伝票番号 2310002341437

新製品が安い KS ケーズデンキ

お買上げ明細

2023年10月 5日(木)

12時37分

会員番号 (0000096965535)

-<明細>-			
1 ApplePencil (第2世)	・ 来店		
APPLE			
4549995050042 MU8F2J/A	10%		
1点		¥17,800	
クーポン値引1000円			

2 光沢	・ 持帰		
エレコム			
4549550268219 TB-A22PLFLAG	10%		
1点		¥700	
クーポン値引500円			

3 フラップケース/ソフトレザー/	・ 持帰		
エレコム			
4549550268196 TB-A22PL360BK	10%		
1点		¥6,500	
クーポン値引500円			

3点/合計		¥25,000	
税率別内訳 /	課税対象額 10%	¥25,000	
(内消費税額)		¥2,272	

[0153106-015010757-2310002341437]

領収証

2023年10月 5日(木)

12時37分

金額 ¥25,000
(内消費税等 ¥2,272)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥25,000
(内消費税額 ¥2,272)
但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

-<決済内訳>-
クレジットカード ¥25,000
(内消費税等 ¥2,272)

登録番号:T6110001008158
株式会社北越ケーズ

ケーズデンキ長野本店
電話番号 026-224-2800
販売担当者

店コード 2200001531062
売上伝票番号 2310002341437

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

議員氏名

日 時	令和5年10月30日13時00分～令和5年10月31日16時30分		
場 所	オンライン参加		
会 議 名 ・ 支 払 先	第50回議員の学校 NPO法人多摩住民自治研究所		
調査目的・ 内容・結果	自治体議員の仕事をより理解するために参加。1日目は、国のさまざまな政策、方針に対し自治体がどのように対応しているか、地域活性化の名のもとに無批判に受け入れてはいないか、市民生活を守るために議員は何を学び、どのように行動すべきかなどについて、データや各自自治体の事例等を示しながら解説する講義。2日目は、地方分権とは、自治体の役割とは何かについて、憲法を読み解きながら、現状とその歴史的背景を学んだ。また、議員は科学的認識を持つため統計資料を読み解く力を身に付けておくことも重要であると理解した。		
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等	金 額
	(該当項目に○)		
		受講料	25,000 円
	○研究研修費	振込手数料	100
	調査旅費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報・広聴費		
	人件費		
	事務所費		
	その他の経費		
	合 計		25,100 円
(領収書添付欄)別紙添付			

領収証

No.20231030-1025

2023年11月6日

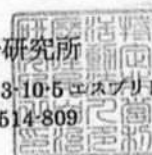
山崎裕子 様

¥25,000- ✓

但し 第50回「議員の学校」参加費として
2023年10月23日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-809



ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
05-10-23	11157	通帳電信振替
記号	番号	

取扱番号	お取引金額	
N193	*25,000	
	残高	
振替先		
()		
受取人名: エヌビ-オーホウシ-ン タマ シ-ユウミンシ-チケンキョウシ		
料金	*100円	
依頼人名: 1025ヤマサキヒロコ		
郵便局でゆうちょPay キャンペーン実施中!!!		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行

ご利用明細票

⑤

お取扱目	店番	お取引内容
05-10-23	11157	通帳電信振替
記号	番号	

取扱番号	お取引金額	
N193	*25,000	
	残高	
振替先		
()		
受取人名:	エヌビ-オーホウシ-ン タマ シ-ユウミンシ-チケンキョウシ	
料金	*100円	
依頼人名:	1025ヤマサキヒロコ	
郵便局でゆうちょPay キャンペーン実施中!!		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行

*50
tamaken
Change!
その先に地方政府への道

多摩研

第50回



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
ハイブリッド[オンライン+会場(最大定員100名)]
「見逃し配信あり」(2024年1月末まで)

2023
10/30(月)
/31(火)

●会場:都立多摩図書館セミナールーム
(JR中央線・武蔵野線 西国分寺駅より徒歩7分)
<https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/access/#tama>

だれもが主体者として生きる場をつくる ——地方自治体の現在「いま」とあした

世界中のだれもが、地球上のどこかの地域に住んでいる「住民」です。そこで人類全体を「地球市民」と呼んだりします。「維持可能・持続可能な社会をつくる」ことで、世界が結ばれようとしているいま、住民こそが、そしてその毎日の生活の場である地域社会こそが、人類社会の基礎単位なのです。

もともと人間社会は「国家」よりはるか以前から「地域共同体」を形成し、共に生きる活動を開始していました。それは「各地域を、そこに住む者の共同によって治めること」が自然的営みとしてつくられていったからです。こんにちの地方自治の原理(住民自治・団体自治)は、国家以前の「自然的営み」に根拠を置く「自然発生的権利=自然権」であり、各個人がもともと持つ「固有の権利」なのです。もちろん、法治国家として基本法である憲法がそれを明確に認め、中央政府と対等な地方自治体政府が成立しています。

この原点からいうなら「国家」は各地域社会の集合体であり、地方自治体が国家の基盤です。日本の地方自治法が市町村を「基礎的自治体」とし、その自然地理的・歴史的なつながりに基づく範囲を「広域的自治体」と規定しているのは、そのことを認めた結果とあって良いでしょう。

そして憲法13条が掲げる「個人の幸福追求の権利」を具体化するのには地域社会=地方自治体です。そのための第一条件が「平和社会・国家」の確立です。現在、日本の都道府県と区市町村を含めた全自治体の93%が「非核・平和自治体の宣言」を掲げて、憲法の基本原則である「恒久平和主義」の地域的具體化を誓っています。それは、各自治体の住民が平和主義の正しさを確信しているからにほかなりません。

しかしまたその一方で、昨年の小中高生の自殺が過去最多の514人にのぼっていることが示す「子ども」の課題、完全終息しない「コロナ禍」、貧困者・障害者・高齢者の増大、地域の産業を含む各種の計画政策、そして「財政運営」の困難……引きも切らない課題が山積しているのも、自治体の現実です。

第50回目となる今回の「議員の学校」は、これまでの歩みを振り返りつつ、いくつかの困難に共同の力で向き合う地方自治体のあり方を、基本的原則と現場的課題が重なり合う観点から「明日」に向かって率直に見つめ合い、学び合う場として設営します。

あらためて、多くの皆さんのご参加を心よりお待ちしております。



ついにこの日が…
池上洋通「議員の学校」学校長
ファイナル!



「議員の学校」とは 多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のご協力によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。

1日目

■ゲスト講義 中山 徹氏(自治体問題研究所理事長、奈良女子大学教授)

◆ 120分(講義100分+質疑応答20分)

「地方自治体がいま直面していること」

この講義では、地方自治体が現在直面している諸課題と未来への展望に焦点を当てます。特に、人口減少、まちづくり・公共施設のあり方、自治体の役割、地方政治が大きく変わる際の特徴などについて議論します。地方自治は、人々の生活に密接に関わり、地域社会の発展に貢献しますが、その運営はますます難しさを増しています。

この講義では、地方自治体が直面する厳しい現実を理解し、創造的な解決策や協力の重要性について考えます。地方自治の新たな展望を探り、地域社会の持続可能な未来に向けた方向性を探求します。

■鼎談 中山 徹氏×石川 満氏×池上洋通氏 ◆ 100分(鼎談80分+質疑応答20分)

「日本の地方自治—いま直面していること」

平和と人権、持続可能な社会の原則をベースに、率直に語り合います。

2日目

■特別講義 池上洋通氏(「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

◆ 講義1 100分(講義100分)

「憲法原則から見る21世紀の地方自治の事実」

——「地方分権一括法」以後に起きたことを、正面から点検すると

「地方自治体の自立性の強化」として「地方分権一括法」が施行されたのは2000年。事実はどう展開したのでしょうか。「平成の大合併」「教育基本法改正」「社会保障制度改革推進法制定」「安保軍事一括法制定の強行」。そして「自治体戦略2040年構想」「行政のデジタル化」「公務民営化と公務員非正規化の急拡大」……

こうした政策構想の原点にあるものは何か?憲法原則から点検します。

◆ 講義2 100分(講義100分)

「科学性・文化性に満ちた住民共同の地方自治を創るために」

——どの自治体も世界にたった一つしかない。主権者の共同による地方自治体を拓く

地域産業と経済の衰退、高齢者人口の増大、出生数の急減と人口減少、空き家・空き室の急増、年々増加する小中高生の自殺者数……これらのすべてが全国で起きています。国民主権・住民主権を憲法が掲げてから78年。子ども・高齢者・障害者・在日者などすべての住民が共同して、明るく生きる地方自治体をつくる道を拓く時です。

■全体にわたる質疑応答 85分 池上講師の人生観などについても質問いただけます。

■新学校長の挨拶 石川 満氏(元日本福祉大学教授、元東大和市職員) 15分

■ ゲスト講義 中山 徹 (なかやま とおる) 氏

1959年大阪生まれ。京都大学大学院博士課程修了。工学博士。現在、奈良女子大学生活環境学部教授。自治体問題研究所理事長。専門は、都市計画学、自治体政策学。

■ 著書

「子育て支援システムと保育所・幼稚園・学童保育」(かもがわ出版)、「人口減少時代のまちづくり」(自治体研究社)、「よくわかる子ども・子育て新システム」(かもがわ出版)、「人口減少と地域の再編」(自治体研究社)、「人口減少と公共施設の展望」(自治体研究社)、「人口減少と大規模開発」(自治体研究社)、「人口減少時代の自治体政策」(自治体研究社)、「だれのための保育制度改革」(自治体研究社)、「子どものための保育制度改革」(自治体研究社)、「デジタル化と地方自治」(共著・自治体研究社)


■ 特別講義 池上洋通 (いけがみ ひろみち) 氏

1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。

■ 著書

『人間の顔をしたまちをどうつくるか』(自治体研究社)、『生きたかった——相模原障害者施設殺傷事件が問いかけるもの』(共著 大月書店)、『「学び」を止めない自治体の教育行政』(共著 自治体研究社)ほか多数。


■ 石川 満 (いしかわ みつる) 氏

1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行財政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。

■ 著書

『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019年)、『生きたかった 相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016年)ほか。


◆ 第1日 10月30日(月) ✓

- ✓13:00 ~ 13:10 開会のあいさつ、ガイダンス
- 13:10 ~ 15:10 ゲスト講義(講義100分、質疑応答20分)
- 15:10 ~ 15:25 休憩(15分)
- 15:25 ~ 17:05 鼎談(鼎談80分、質疑応答20分)
- 17:05 ~ 17:20 連絡事項、写真撮影

◆ 第2日 10月31日(火) ✓

- 9:55 ~ 10:00 ガイダンス
- 10:00 ~ 11:40 特別講義1(講義100分)
- 11:40 ~ 12:40 お昼休み(60分)
- 12:40 ~ 14:20 特別講義2(講義100分)
- 14:20 ~ 14:35 休憩(15分)
- 14:35 ~ 16:00 全体にわたる質疑応答(85分)
- 16:00 ~ 16:15 新学校長挨拶(15分)
- 16:15 ~ 16:30 ✓ 閉会のあいさつ等(15分)

program
プログラム



第50回 議員の学校

申込み方法 【会場・オンライン参加共通】

●部分参加（1講義あたり）

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員13,000円
- ・上記以外9,000円

●全参加（講義3つ+鼎談）

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員37,000円
- ✓市議会議員25,000円
- ・町村・被災地議会議員15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員（議員）22,000円
- ・市民1講座：1,000円 全参加：3,000円



下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] でお送りください

多摩研ホームページの「申込フォーム」

▶ [http://www.tamaken.org/?page_id=2156] からもお申込みいただけます。

※複数名でお申込みの場合でも、全員分の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。

・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯番号（電話番号）

FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、宿泊施設案内等をお送りします。

◆お問合せ TEL 042-586-7651



第50回 議員の学校 参加申込書

※全項目にご記入をお願いします

■ 氏名（ふりがな）

■ 領収書の宛名（政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください）

■ 住所 〒 -

■ 電話

■ FAX

■ 携帯電話

■ 今後の多摩研の催しのご案内

☐ e-mail ☐ FAX ☐ 郵送 ☐ 希望しない

※添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください

■ e-mail

■ お申込み内容（必ずいずれかに✓をお願いします）

●ご参加 ☐ 会場 ☐ オンライン

●お立場

- ☐ 都道府県・政令市・特別区議会議員
- ☐ 市議会議員
- ☐ 町村議会議員
- ☐ 多摩住民自治研究所会員（議員）
- ☐ 多摩住民自治研究所会員（議員以外）・市民

- ☐ 全参加
- ☐ ゲスト講義に参加
- ☐ 鼎談に参加
- ☐ 特別講義1に参加
- ☐ 特別講義2に参加

第 1025 号



第 50 回
多摩研・議員の学校修了証

山崎裕子 様

あなたは当研究所が主催した第 50 回
議員の学校の課程を修了されました。
地方自治の発展のために さらに尽力
されますよう期待いたします。

2023 年 10 月 31 日

NPO 法人多摩住民自治研究所
理事長 荒井文昭



政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

11月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
合 計			0 円

政務活動費 集計表【会派支出】

会派名 無所属 山崎裕子

12月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
		2,296	
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
合 計			2,296 円

政務活動費 報告書【会派支出】

無所属 山崎裕子

会派名

支 払 日	令和5年12月7日			
支 払 先	株式会社蕙友			
活動に要 した経費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	コピー 使用料	令和5年10月分	1,504 ^円 ✓
	研究研修費		令和5年11月分	792 ✓
	調査旅費			
	資料作成費			
	資料購入費			
	広報・広聴費			
	人件費			
	事務所費			
	その他の経費			
	合 計			2,296 ^円 ✓
(領収書添付欄)				

領収証

No. 067170

山崎 裕子 様

5 年 12 月 7 日

金額

7,150.40

内
消費税等

但 2ヶ月使用料 10月分

現金

小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社



〒381-0022 長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750



(金額を訂正したものは無効)

[[HISAGO#N1787(100)入シ J642171

領収証

No. 067171

山崎 裕子 様

5 年 12 月 7 日

金額

7,792.00

内
消費税等

但 2ヶ月使用料 11月分

現金

小切手

上記正に領収いたしました

株式
会社



〒381-0022 長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL <026> 214-3311
FAX <026> 214-7750



(金額を訂正したものは無効)

[[HISAGO#N1787(100)入シ J642171

締切日付 2023/10/31
得意先CD

株式会社 蔦友

〒381-0022
長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL (026) 214-3311
FAX (026) 214-7750
取引銀行

八十二銀行

登録番号 T5100001002030

毎度お引き立てありがとうございます。今月の御請求額は下記の通りです。

[illegible]

※：軽減税率対象品目

隨時

締切日付 2023/11/30
得意先CD ■■■■■

株式会社 友 蔦

〒381-0022
長野市大字大豆島字中ノ島2923
TEL (026) 214-3311
FAX (026) 214-7750
取引銀行

八十二銀行

登録番号 T5100001002030

毎度お引き立てありがとうございます。今月の御請求額は下記の通りです。

繰越額 [A]				今回御買上額 [B]			今回御請求額
前回御請求額	今回御入金額	今回御返金額	差引繰越額	今回御買上額	今回消費税	御買上額合計	[A] + [B]
				720	72	792	792

[illegible]

※：軽減税率対象品目

隨時